

議案第43号

令和3年度日高川町水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和3年度日高川町水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和3年度日高川町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 事業収益	227,996千円	0千円	227,996千円
第1項 営業収益	136,364千円	△28,920千円	107,444千円
第2項 営業外収益	91,631千円	28,920千円	120,551千円
支 出			
第2款 事業費	357,693千円	△3,125千円	354,568千円
第1項 営業費用	312,678千円	△3,125千円	309,553千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第7条に定めた経費の予定額を、次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	16,409千円	△2,955千円	13,454千円

（他会計からの補助金）

第4条 予算第8条本文中「収益的支出を負担することを目的とする一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は51,457千円」を「収益的支出を負担することを目的とする一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は80,377千円」に改める。

令和3年6月18日 提出

日高川町長 久留米 啓史

### 令和3年度水道事業補正予算実施計画

収益の収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益		227,996	0	227,996	
1 営業収益		136,364	△ 28,920	107,444	
1 給水収益		136,280	△ 28,920	107,360	
	1 水道料金	136,280	△ 28,920	107,360	水道料金 △ 28,920
2 営業外収益		91,631	28,920	120,551	
10 他会計補助金		51,457	28,920	80,377	
	10 他会計補助金	51,457	28,920	80,377	他会計補助金 28,920

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2 事業費		357,693	△ 3,125	354,568	
1 営業費用		312,678	△ 3,125	309,553	
2 配水及び給水費		38,898	△ 2,449	36,449	
	1 給料	4,456	△ 1,148	3,308	給料 △ 1,148
	2 手当等	2,224	△ 1,069	1,155	期末勤勉手当 △ 465 扶養手当 △ 438 通勤手当 △ 109 管理職手当 △ 300 時間外勤務手当 263 児童手当 △ 20
	3 賞与引当金繰入額	659	△ 232	427	賞与引当金繰入額 △ 232
4 総係費		23,833	△ 676	23,157	
	4 法定福利費	2,673	△ 504	2,169	職員共済組合負担金 △ 504
	5 退職手当負担金	1,266	△ 172	1,094	退職手当負担金 △ 172

令和3年度日高川町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△127,621,909
減価償却費	203,034,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△186,000
長期前受金戻入額	△39,731,000
受取利息及び配当金	△1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	38,714,000
未収金の増減額(△は増加)	2,350,304
貯蔵品の増減額(△は増加)	△154,000
未払金の増減額(△は減少)	△1,226,516
小計	75,177,879
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△38,714,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,464,879
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△120,455,800
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
補助金、負担金による収入	76,835,636
一般会計繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,620,164
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金による収入	0
一時借入金返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△220,521,987
一般会計からの出資による収入	244,719,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,197,013
資金に係る換算差額	0
資金増減額	17,041,728
資金期首残高	284,888,080
資金期末残高	301,929,808

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	2		7,289	4,018	11,307	2,147	13,454	
補 正 前	2		8,437	5,321	13,758	2,651	16,409	
比 較			△ 1,148	△ 1,303	△ 2,451	△ 504	△ 2,955	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	補 正 後	318		94		1,687	1,257	240	422	
	補 正 前	756		204	300	2,087	1,555	260	159	
	比 較	△ 438		△ 110	△ 300	△ 400	△ 298	△ 20	263	

ア 職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	2		7,289	4,018	11,307	2,147	13,454	
補 正 前	2		8,437	5,321	13,758	2,651	16,409	
比 較			△ 1,148	△ 1,303	△ 2,451	△ 504	△ 2,955	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	補 正 後	318		94		1,687	1,257	240	422	
	補 正 前	756		204	300	2,087	1,555	260	159	
	比 較	△ 438		△ 110	△ 300	△ 400	△ 298	△ 20	263	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後								
補 正 前								
比 較								

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)
	補 正 後			
	補 正 前			
	比 較			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 1,148	その他の増減分	△ 1,148	会計間異動による減	△ 1,148
職 員 手 当	△ 1,303	その他の増減分	△ 1,303	会計間異動による減	△ 1,566
				超過勤務手当の増	263

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般職(企業職)		
令和3年6月1日 現 在	平均給料月額(円)	302,250		
	平均給与月額(円)	315,500		
	平均年齢	39歳11箇月		
令和3年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	350,750		
	平均給与月額(円)	394,750		
	平均年齢	48歳2箇月		

イ 級別職員数

区 分	一 般 職 ( 企 業 職 )		
	級	職 員 数 人	構 成 比 %
令和3年6月1日	6		
	5		
	4		
	3	2	100
	2		
	1		
	計	2	100
令和3年4月1日	6		
	5		
	4	1	50
	3	1	50
	2		
	1		
	計	2	100



令和3年度 日高川町水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	建	物		115,995,509		
		建	物	減	償	却	累
					計	額	
					<u>△ 13,466,915</u>	102,528,594	
	ロ	構	築	物	4,189,769,871		
		構	築	物	減	償	却
					累	計	額
					<u>△ 738,904,213</u>	3,450,865,658	
	ハ	機	械	及	び	装	置
		機	械	及	び	装	置
					減	償	却
					累	計	額
					<u>△ 316,976,022</u>	451,395,858	
	ニ	車	両	運	搬	具	
		車	両	運	搬	具	
					減	償	却
					累	計	額
					<u>1,422,275</u>		
					<u>△ 320,000</u>	1,102,275	
	ホ	建	設	仮	勘	定	
							96,305,751
							<u>4,102,198,136</u>
		有	形	固	定	資	産
					合	計	
		固	定	資	産	合	計
							4,102,198,136
2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		301,929,808	
(2)	未	収	金			18,887,350	
	貸	倒	引	当	金		
						<u>△ 315,606</u>	18,571,744
(3)	貯	蔵	品			424,225	
	流	動	資	産	合		計
						<u>320,925,777</u>	
	資	産	合	計		<u>4,423,123,913</u>	

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,051,442,680		
	企業債合計		<u>2,051,442,680</u>	
	固定負債合計			2,051,442,680
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	228,723,059		
	企業債合計		<u>228,723,059</u>	
(2)	未払金		33,992,140	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	982,000		
	引当金合計		<u>982,000</u>	
	流動負債合計			263,697,199
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,244,016,999	
(2)	収益化累計額		<u>△ 207,514,128</u>	
	繰延収益合計			1,036,502,871
	負債合計			<u><u>3,351,642,750</u></u>

資 本 の 部

6	資	本	金				1,730,071,971
7	剰	余	金				
(1)	利	益	剰	余	金		
	イ	当	年	度	未	処	理
						欠	損
						金	
							<u>658,590,808</u>
	利	益	剰	余	金	合	計
	剰	余	金	合	計		<u>△ 658,590,808</u>
	資	本	合	計			<u>1,071,481,163</u>
	負	債	資	本	合	計	<u><u>4,423,123,913</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	4年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村職員共済組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当およびそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## Ⅱ. キャッシュ・フロー計算書等関連

- 1 重要な非資金取引  
該当事項なし

## Ⅲ. 貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務  
該当事項なし

- 2 企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,025,721,000円である。

- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
該当事項なし

- 4 引当金の取崩し  
(1) 賞与引当金の取崩し  
該当事項なし

- (2) 貸倒引当金の取崩し  
該当事項なし

## Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. 重要な後発事象  
該当事項なし

VI. その他の注記  
該当事項なし